



こんにちは、

# 岡田よしひで

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-8524 高知市丸の内 1-2-20

2021年5月2日発行  
県議会活動報告ニュース  
NO.80  
自宅 南国市浜改田 430-1  
TEL/FAX 865-2932  
携帯 090-4337-4527



## 農業振興について 米価対策

新型コロナウイルスの影響で需要が減り米価が下落。政府はコメ農家に「過剰」だと責任を押し付け、今年度36万トンの生産調整が必要だとしています。

私は、米価下落を防ぐため義務ではないMA米(ミニマム・アクセス米)の輸入制限や、国産米の緊急買入を政府に求めるよう知事に質問しました。

知事は、MA米は国産米の自給に影響を及ぼさないよう運営されていると承知しており、制限を政府に求めることまで必要でない。また、国は需給調整などを目的とした主食用米の買入は行っていないと認識しており、県としても需要に応じた生産が大事だと考えている。と答えました。

これでは政府の言いなりです。

県議会定例会 3月9日

昨年12月に全国食健連が農水省に米価対策を申し入れた際、農水省は「MA米は国内生産に一切影響はないとは言えない」と初めて言及しています。2007年にはMA米の輸入を7万トン残して打ち切っており、政府の判断で輸入制限は可能です。農家に負担をかける米価対策が必要です。

## 食料主権投げ捨てを見直せ

私は、日本の農政の根本問題は、食料主権を投げ捨てていることにあると考えています。食料自給率が4割を切っても国内生産を増やそうとせず、貿易自由化を進めました。そのため大規模化、企業参入により価格競争力をつけることに政策の力点が置かれています。しかし、こうした施策が有効となる地域は限られています。この間の貿易自由化は食料主権を放棄するものとの認識があるのか、知事に聞きました。

知事は、政府はTPP等関連政策大綱を改訂し、農業体質の強化、経営安定に向けた対策がとられている。食料・農業・農村基本計画では、攻めだけでなく、担い手育成など守りも講じられており、この姿勢で進めていただきたいと答弁。食料主権に対する考えが希薄です。

## おむすび通信(80)

2月定例会で自民・公明は、予算案にも意見書案にもまったく討論に立ちませんでした。共産党は提出した海警法撤回、医療費改悪反対の意見書案に賛成討論。県民の会は潜水艦事故究明に賛成討論。与党は海警法の対案を出したものの討論をせず野党案を否決するだけでした。

県議会2月定例会 3月22日採決

意見書(案) 件名	提出会派	採決
中華人民共和国海警法の撤回に向けた外交的対応を求める意見書(案)	日本共産党 県民の会	賛成少数で否決
中華人民共和国海警法に深刻な懸念を表明し、必要な措置を講じることを求める意見書(案)	自由民主党 公明党 一燈立志の会	賛成多数で可決
海上自衛隊潜水艦「そうりゅう」事故に関する原因究明と再発防止を求める意見書(案)	日本共産党 県民の会	賛成少数で否決
医療費制度改悪に反対し、誰もが安心できる医療を求める意見書(案)	日本共産党 県民の会	賛成少数で否決

中国の海警法は国際法違反。懸念でなく撤回こそが必要。  
75歳以上の医療費2割負担反対に与党が反対し否決。